

3月定例会



▲3月11日、県道成田小見川鹿島港線「竜谷バイパス」の開通式が開催されました。式典には、市長、議長をはじめ関係者や来賓が出席し、安全祈願やテープカット、警察車両を先頭に通り初めが行われました。

27年度一般会計予算など 49議案を可決・同意

一般会計328億8000万円 対前年度比6.4%の増加

平成27年3月定例会は、2月24日から3月19日までの24日間にわたり開催されました。

本定例会には、平成27年度香取市各会計予算案13件、平成26年度一般会計補正予算案など、議案49件、請願1件、発議案1件が提出されました。

24日の初日は、諸般の報告・会期の決定の後、予算額を328億8000万円とする平成27年度一般会計予算、歳入歳出予算に追加し、補正後の総額を327億6673万円とする平成26年度一般会計補正予算、条例の一部改正など43議案について、市長より提案理由の説明が行われました。

26日は、新年度予算に関する議案13件を議題とし、予算審査特別委員会が設置され、審査を付託しました。次に、市長より先議の申し出があった補正予算案等9件を議題とし、3人の議員から質疑の後、委員会付託を省略し採決を行った結果、いずれも可決されました。次に、条例改正案などに

関する議案21件を議題とし、各常任委員会に審査を付託しました。

請願1件については、福祉教育常任委員会に審査を付託しました。

4日・5日の一般質問では、10名の議員が市政全般にわたり質問を行いました。

9日・10日・12日は、予算審査特別委員会、13日・16日は、各常任委員会が開かれ、付託された議案等の審査が行われました。

19日の最終日は、各委員長から付託された案件の審査結果が報告され、3人の議員から討論の後、採決した結果、議案第1号から第13号、第22号から第42号までの21件についてはいずれも原案のとおり可決。市長提出の人事案件に関する追加議案6件については、いずれも同意。その後、1件の報告がありました。次に、請願1件について、2人の議員から討論の後、採決。発議案第1号については、提案理由説明の後、採決を行った結果、原案のとおり可決し、全日程を終了しました。

可決された主な議案

議案第22号 香取市子どもための教育・保育に関する利用者負担額を定める条例の制定について
子ども・子育て支援法の制定及び児童福祉法の改正に伴い、幼稚園、保育所等の利用者負担額について、新たに条例で定める必要があることから、本条例を制定するものです。

議案第25号 香取市地域活性化施設の設置及び管理に関する条例の制定について
香取市佐原伝統的建造物群保存地区及び景観形成地区内において、歴史的資源を活用した交流人口の拡大及び賑わいの創出を図るため、「地域活性化施設」を設置し、公募により民間事業者の使用に供することとし、必要な事項を条例で定めるものです。

議案第30号 香取市立中学校設置条例の一部を改正する条例の制定について
平成28年4月1日付けで、佐原第三中学校と佐原中学校を統合するため、市が設置する中学校の名称から佐原第三中学校を削除するものです。

議案第40号 香取市小見川河川広場の指定管理者の指定について
平成27年4月1日から平成32年3月31日までの期間において、香取市小見川河川広場の指定管理者として「北総漁業協同組合」を指定するものです。

議案第41号 佐原町並み交流館及び佐原三菱館の指定管理者の指定について
平成27年4月1日から平成30年3月31日までの期間において、佐原町並み交流館及び佐原三菱館の指定管理者として「特定非営利活動法人小野川と佐原の町並みを考える会」を指定するものです。

3月定例会の日程

2月24日(火)	本会議
26日(木)	本会議
3月4日(水)	本会議(一般質問5人)
5日(木)	本会議(一般質問5人)
9日(月)	予算審査特別委員会
10日(火)	予算審査特別委員会
12日(木)	予算審査特別委員会
13日(金)	総務企画常任委員会 経済建設常任委員会
16日(月)	福祉教育常任委員会
19日(木)	本会議

一般質問 市政の「二」がききたい

一般質問は、市長などに市政全般に関する疑問点や方針などをただすものです。3月定例会では、4日(水)・5日(木)に、10人の議員が、一般質問を行いました。紙面では、その一部を要約して掲載しますが、詳細については、議会ホームページ・会議録をご覧ください。(10頁に閲覧についての説明があります)

止まらない人口減少 対策は重要かつ喫緊の課題

眞本丈夫 議員

住民ニーズを先取り した事業で定住・移住の促進を

問 人口減少は地域の力・まちの元気力や財政力の低下に繋がり、医療・福祉・教育などの住民サービス等にも様々な弊害をもたらす。毎年約1000人の減少に歯止めを掛けるための人口減少対策への市長の基本姿勢と今後の進め方は。

答 人口の減少や少子化は、まちの元気力やコミュニティ機能の低下、税金や地方交付税の減少等、市民の方々はもとより、行政にとっても様々な弊害が懸念されます。時代背景や価値観の多様化等の要因で、一自治体で解決することは非常に難しい問題ですが、人口減少対策は、市が主体的に取り組んでいかなければならない最重要課題と認識しています。国も地方創

生をキーワードに、平成26年11月に、まち・ひと・しごと創生法が公布、12月には国の長期ビジョンと総合戦略が示され、地方版総合戦略の策定が地方自治体の努力義務とされました。これらに対応するため、平成27年度中には、広く市民の皆様や関係団体等の御意見を聴きながら、「地方人口ビジョン」と「地方版総合戦略」を取りまとめ、強い危機感を持って、各種施策、事業に積極的に取り組む、地域全体で全ての市民の皆様とともに、人口減少や少子化対策を強力に推し進めていきます。

問 最近の企業誘致状況と今後の課題は。

答 新規立地の指定を受けた企業は、小見川産業用地に大栄フーズ株式会社と株式会社大東製作所、大倉地先ミツカンフレシア跡地に株式会社新昭和、佐原地先東京電力佐原営業

センター跡地に小野莫大小工業株式会社、与倉地先日本製鋼所跡地にキンキサイヤ株式会社と東洋製罐株式会社、福田地先社、福田地先

センター跡地に香取プロセスセンター株式会社と株式会社河屋の8社です。また、規模拡大の指定を受けた企業は、山之辺地先の株式会社ハセツクギアの1社

問 ソニー跡地(残区画)の進捗状況は。

現在、平成25年度から交渉中の優良企業との報告を受け、同企業からの回答を待っています。今後も企業訪問などを行い、早期に立地を実現するため交渉してまいります。



▲旧ソニー小見川跡地(小見川)

問 庁内の中堅・若手職員で構成される人口減少対策チームの活動状況は。

答 震災で活動を休止していましたが、平成26年6月から再開しました。検討会議を12回以上行い、11月には提案書を取りまとめ、結婚支援、出産子育て支援、移住・定住支援、交通インフラ整備、雇用産業の分野ごとに9事業の提案がありました。そのうち平成27年度は、「しあわせサポーター事業」と「空き家バンク事業」に取り組み予定です。

問 可燃ごみ専用袋代値下げの考え方は。

答 ごみ処理経費の一部を住民の皆様が御負担いただくことで、排出量に応じた負担とごみの軽量化を図り、環境に配慮した循環型社会の構築を目標としています。値下げは、現在、

問 医師確保は大命題、招聘・定着チームの設置を

答 医師の確保は、一朝一夕にはいかない。「百尺竿頭一歩を進む」決意でこの難題を克服して貰いたい。地域医療の堅持には、医師の確保と安定した病院経営が求められる。厳しい経営環境の中、医師不足と運営形態について、市当局はどのように考えているか。

問 津宮放課後子ども教室は、日替わりボランティアですが、各家庭の子育てとは比べようもないほどの苦勞を感懐したそのうです。今後、継続していくことは無理だと判断をし、3月いっぱい撤退することに決定しました。この実情を市は把握しているか。

答 現状では、放課後子ども教室の代表者からはそういった話は伺っていませんが、間接的に一部

津宮小に児童保育を

久保木宗一 議員

問 保護者が安心して子どもを預けるためには、児童保育は必要であると考えますが、未整備地区についても順次、整備に向けて検討をされているのか。

答 統廃合を視野に入れている。津宮放課後子ども教室は、日替わりボランティアですが、各家庭の子育てとは比べようもないほどの苦勞を感懐したそのうです。今後、継続していくことは無理だと判断をし、3月いっぱい撤退することに決定しました。この実情を市は把握しているか。



▲津宮コミュニティホーム(津宮)

問 値下げ時期はどの時点か。

答 施設統合等の他、現在、香取広域市町村圏事務組合でごみの原料、再資源化の推進に向けた循環型社会形成推進地域計画を策定中です。この計画に基づきさらなるごみ減量化を推進し、効率化が図られた時期になると考えています。

問 医師の定着・確保対策は、片手間にはいかない。専従の職員を配置

答 専従の職員(プロジェクトチーム)の設置については、病院あるいは市で先進事例があれば、調査研究したいと考えています。

問 津宮放課後子ども教室は、日替わりボランティアですが、各家庭の子育てとは比べようもないほどの苦勞を感懐したそのうです。今後、継続していくことは無理だと判断をし、3月いっぱい撤退することに決定しました。この実情を市は把握しているか。

答 現状では、放課後子ども教室の代表者からはそういった話は伺っていませんが、間接的に一部

は、地域の要望を伺い周辺の小学校との連携を視野に入れながら慎重に進めていきたいと考えています。

津宮小にプレハブを

津宮コミュニティホームは安全な施設であると認識しているか。

室内にガラスが多く、建物の前面には砕石が敷いてあるなど、その中で活動するには多少危険であると思われませんが、コーディネーター等の適切な監督が必要であると考えています。

室内はガラス戸がたぐざんあり、目の前は車道です。遊具のある400m離れた風神公園まで歩道のない車道を移動して遊んでいます。空き教室がないのであれば、小学校内にプレハブで放課後の子どもたちが過ごす施設を設置すべきなのは。

医療計画の見直しで 県立佐原病院の存続と充実を

坂本洋子 議員

平成28年度改定の県保健医療計画に地域医療を担う病院としての位置づけを明確にすること。県との交渉の進捗状況は。

今年度はこれまで2回協議の場を持ちました。1回目は平成26年8月21日、国保小見川総合病院の建て替え整備に着手したことを報告し、県立佐原病院と国保小見川総合病院の医療連携並びに県立佐原病院の存続について要望しました。2回目は今年2月9日に、平成28年度に改定される県の保健医療計画の策定に向けて、現在の県の取り組み状況と合わせて、県立佐原病院の将来のあり方について要望を含め、協議をしました。県の保健医療計画の見直しについては、

平成26年度の医療法の改正により、県の医療ビジョンを医療計画に追記することになっていますが、国のガイドラインが平成26年度中から、県はこのガイドラインの提示をもって、保健医療計画の改定に着手する予定とのことです。

介護サービスの大幅切り捨てと負担増に反対

介護報酬の大幅引き下げで市内事業所の状況をどう認識しているか。

改定により事業所に分は減額になりますが、認知症対策や夜間体制を充実させるなど、質の高いサービスを提供した場合は増額の収入とすることも可能と

市内はガラス戸がたぐざんあり、目の前は車道です。遊具のある400m離れた風神公園まで歩道のない車道を移動して遊んでいます。空き教室がないのであれば、小学校内にプレハブで放課後の子どもたちが過ごす施設を設置すべきなのは。

安全に活動できる場所が必要ですが、現状では、学校内に設置することについてはまだ検討されていません。

安全に活動できる場所が必要ですが、現状では、学校内に設置することについてはまだ検討されていません。

安全に活動できる場所が必要ですが、現状では、学校内に設置することについてはまだ検討されていません。

安全に活動できる場所が必要ですが、現状では、学校内に設置することについてはまだ検討されていません。

安全に活動できる場所が必要ですが、現状では、学校内に設置することについてはまだ検討されていません。

安全に活動できる場所が必要ですが、現状では、学校内に設置することについてはまだ検討されていません。

安全に活動できる場所が必要ですが、現状では、学校内に設置することについてはまだ検討されていません。

安全に活動できる場所が必要ですが、現状では、学校内に設置することについてはまだ検討されていません。

されています。現在、市の介護保険にかかるサービスを提供する事業者は、延べ134事業所ですが、職員の不足等により継続的なサービス提供に支障がある事業所は少ないものと認識しています。また、今回のマイナス改定により、市の事業所においても一時的に収入が減額となることも予想されますが、今後、団塊の世代が後期高齢者になるに伴い、介護サービスの需要が増加するため、中長期的には経営に支障を来すことは少ないと考えています。

利用料が1割から2割になる人数と影響額は。混乱に対する対応は。

平成27年1月現在の状況で試算した結果は、該当者は211人となり、平成27年度における影響額は、およそ1880万円となります。市では、利用者の方々が混雑しないよう、制度改正の内容を周知していくとともに、1割負担の方を含めた認定者の方全員に、該当の負担割合を記載した負担割合証を平成27年7月頃に送付する予定です。

要支援者が2年後地域支援

地域支援事業でのサービス提供開始時期は平成29年4月からを予定していますので、それまでは従来のサービス利用が可能です。また、平成29年度以降も従来の介護予防給付で行っていたサービスが必要な方には、同等のサービスを地域支援事業で提供できる体制を整えてまいります。さらには、市独自のサービスとしてミニデイサービスや高齢者の集うサロンといったサービスの提供、体操や運動等を高齢者の方が自主的に行えるような通いの場の提供を構築していく予定です。

認知症高齢者のグループホームへの支援策は。

平成27年8月より、介護保険制度の中

平成27年度は1市3町が合併し香取市となつて10年目を迎えます。合併10年目を迎えるにあたり、

平成27年度は1市3町が合併し香取市となつて10年目を迎えます。合併10年目を迎えるにあたり、

平成27年度は1市3町が合併し香取市となつて10年目を迎えます。合併10年目を迎えるにあたり、

平成27年度は1市3町が合併し香取市となつて10年目を迎えます。合併10年目を迎えるにあたり、

地域支援事業において認知症対応型共同生活介護事業所の家賃等助成事業として実施する予定です。対象者はグループホームに入居されている方で市民税非課税世帯で配偶者の所得及び預貯金等が一定の額以下の方となり、助成額は本人の所得に応じて、月額5000円、8000円、1万2000円の3段階となります。助成方法は、助成対象となった方の家賃を事業者が3段階の区分に応じ減額して請求し、その減額分を市が事業者に対して助成するものとなります。

JR千葉支社は特急あやめ上下4本全廃、普通列車も減便するダイヤ改正を発表した。観光振興の努力をしている香取市として重大な問題。対応策は。

高速バス利用者の増や人口減少などの課題が山積しています。特に人口減少に伴う収入や地方交付税の減少、合併自治体に対する優遇措置期間の終了も迫り、将来を見据え、行財政改革や財政基盤のさらなる強化・充実を図る必要があります。さらに市民の皆様が望まれている事業の優先順位を踏まえ、計画的に推進していきます。

平成28年度からの普通交付税合併算定替の増額措置分の見直しを総務省が決定しました。今後の地方交付税の確保の観点から、地方交付税の見込みをどのようになっているのか。

普通交付税の算定の特例となる合併算定措置額は、合併後10年間の特例期間に続き5年間の経過措置を経て段階的に減額されます。一本算定移行

平成27年度は1市3町が合併し香取市となつて10年目を迎えます。合併10年目を迎えるにあたり、

平成27年度は1市3町が合併し香取市となつて10年目を迎えます。合併10年目を迎えるにあたり、

平成27年度は1市3町が合併し香取市となつて10年目を迎えます。合併10年目を迎えるにあたり、

平成27年度は1市3町が合併し香取市となつて10年目を迎えます。合併10年目を迎えるにあたり、



▲高齢者グループホーム(佐原イ)

の地域支援事業において認知症対応型共同生活介護事業所の家賃等助成事業として実施する予定です。対象者はグループホームに入居されている方で市民税非課税世帯で配偶者の所得及び預貯金等が一定の額以下の方となり、助成額は本人の所得に応じて、月額5000円、8000円、1万2000円の3段階となります。助成方法は、助成対象となった方の家賃を事業者が3段階の区分に応じ減額して請求し、その減額分を市が事業者に対して助成するものとなります。

JR千葉支社は特急あやめ上下4本全廃、普通列車も減便するダイヤ改正を発表した。観光振興の努力をしている香取市として重大な問題。対応策は。

高速バス利用者の増や人口減少などの課題が山積しています。特に人口減少に伴う収入や地方交付税の減少、合併自治体に対する優遇措置期間の終了も迫り、将来を見据え、行財政改革や財政基盤のさらなる強化・充実を図る必要があります。さらに市民の皆様が望まれている事業の優先順位を踏まえ、計画的に推進していきます。

平成28年度からの普通交付税合併算定替の増額措置分の見直しを総務省が決定しました。今後の地方交付税の確保の観点から、地方交付税の見込みをどのようになっているのか。

普通交付税の算定の特例となる合併算定措置額は、合併後10年間の特例期間に続き5年間の経過措置を経て段階的に減額されます。一本算定移行

平成27年度は1市3町が合併し香取市となつて10年目を迎えます。合併10年目を迎えるにあたり、

平成27年度は1市3町が合併し香取市となつて10年目を迎えます。合併10年目を迎えるにあたり、

平成27年度は1市3町が合併し香取市となつて10年目を迎えます。合併10年目を迎えるにあたり、

平成27年度は1市3町が合併し香取市となつて10年目を迎えます。合併10年目を迎えるにあたり、

初代市長として就任以来、事務事業の調整、地域間格差の解消、地域の個性や資源を活かしながらの一体感の醸成など、合併に伴う様々な課題に全力で当たるほか、香取市総合計画の理念である「市民協働による暮らしやすく人が集うまちづくり」を基本に、市民の皆様の声を聞きながら元気を実感できる市の創造に向け取り組みを進めてきました。農業や観光の振興、福祉の充実など、様々な分野で数多くの施策、事業を実施し、市の発展を目指してきました。この間、未曾有の震災被害にも一心不乱に復旧・復興にあたりましたが、合併により誕生した市は、まだまだ改革途上で、少子高齢化や人口減少などの課題が山積しています。特に人口減少に伴う収入や地方交付税の減少、合併自治体に対する優遇措置期間の終了も迫り、将来を見据え、行財政改革や財政基盤のさらなる強化・充実を図る必要があります。さらに市民の皆様が望まれている事業の優先順位を踏まえ、計画的に推進していきます。

平成28年度からの普通交付税合併算定替の増額措置分の見直しを総務省が決定しました。今後の地方交付税の確保の観点から、地方交付税の見込みをどのようになっているのか。

普通交付税の算定の特例となる合併算定措置額は、合併後10年間の特例期間に続き5年間の経過措置を経て段階的に減額されます。一本算定移行

平成27年度は1市3町が合併し香取市となつて10年目を迎えます。合併10年目を迎えるにあたり、

平成27年度は1市3町が合併し香取市となつて10年目を迎えます。合併10年目を迎えるにあたり、

平成27年度は1市3町が合併し香取市となつて10年目を迎えます。合併10年目を迎えるにあたり、

平成27年度は1市3町が合併し香取市となつて10年目を迎えます。合併10年目を迎えるにあたり、

平成27年度は1市3町が合併し香取市となつて10年目を迎えます。合併10年目を迎えるにあたり、

平成27年度は1市3町が合併し香取市となつて10年目を迎えます。合併10年目を迎えるにあたり、

初代市長として就任以来、事務事業の調整、地域間格差の解消、地域の個性や資源を活かしながらの一体感の醸成など、合併に伴う様々な課題に全力で当たるほか、香取市総合計画の理念である「市民協働による暮らしやすく人が集うまちづくり」を基本に、市民の皆様の声を聞きながら元気を実感できる市の創造に向け取り組みを進めてきました。農業や観光の振興、福祉の充実など、様々な分野で数多くの施策、事業を実施し、市の発展を目指してきました。この間、未曾有の震災被害にも一心不乱に復旧・復興にあたりましたが、合併により誕生した市は、まだまだ改革途上で、少子高齢化や人口減少などの課題が山積しています。特に人口減少に伴う収入や地方交付税の減少、合併自治体に対する優遇措置期間の終了も迫り、将来を見据え、行財政改革や財政基盤のさらなる強化・充実を図る必要があります。さらに市民の皆様が望まれている事業の優先順位を踏まえ、計画的に推進していきます。

平成28年度からの普通交付税合併算定替の増額措置分の見直しを総務省が決定しました。今後の地方交付税の確保の観点から、地方交付税の見込みをどのようになっているのか。

普通交付税の算定の特例となる合併算定措置額は、合併後10年間の特例期間に続き5年間の経過措置を経て段階的に減額されます。一本算定移行

平成27年度は1市3町が合併し香取市となつて10年目を迎えます。合併10年目を迎えるにあたり、

平成27年度は1市3町が合併し香取市となつて10年目を迎えます。合併10年目を迎えるにあたり、

平成27年度は1市3町が合併し香取市となつて10年目を迎えます。合併10年目を迎えるにあたり、

平成27年度は1市3町が合併し香取市となつて10年目を迎えます。合併10年目を迎えるにあたり、

平成27年度は1市3町が合併し香取市となつて10年目を迎えます。合併10年目を迎えるにあたり、

平成27年度は1市3町が合併し香取市となつて10年目を迎えます。合併10年目を迎えるにあたり、

初代市長として就任以来、事務事業の調整、地域間格差の解消、地域の個性や資源を活かしながらの一体感の醸成など、合併に伴う様々な課題に全力で当たるほか、香取市総合計画の理念である「市民協働による暮らしやすく人が集うまちづくり」を基本に、市民の皆様の声を聞きながら元気を実感できる市の創造に向け取り組みを進めてきました。農業や観光の振興、福祉の充実など、様々な分野で数多くの施策、事業を実施し、市の発展を目指してきました。この間、未曾有の震災被害にも一心不乱に復旧・復興にあたりましたが、合併により誕生した市は、まだまだ改革途上で、少子高齢化や人口減少などの課題が山積しています。特に人口減少に伴う収入や地方交付税の減少、合併自治体に対する優遇措置期間の終了も迫り、将来を見据え、行財政改革や財政基盤のさらなる強化・充実を図る必要があります。さらに市民の皆様が望まれている事業の優先順位を踏まえ、計画的に推進していきます。

平成28年度からの普通交付税合併算定替の増額措置分の見直しを総務省が決定しました。今後の地方交付税の確保の観点から、地方交付税の見込みをどのようになっているのか。

普通交付税の算定の特例となる合併算定措置額は、合併後10年間の特例期間に続き5年間の経過措置を経て段階的に減額されます。一本算定移行

平成27年度は1市3町が合併し香取市となつて10年目を迎えます。合併10年目を迎えるにあたり、

平成27年度は1市3町が合併し香取市となつて10年目を迎えます。合併10年目を迎えるにあたり、

平成27年度は1市3町が合併し香取市となつて10年目を迎えます。合併10年目を迎えるにあたり、

平成27年度は1市3町が合併し香取市となつて10年目を迎えます。合併10年目を迎えるにあたり、

平成27年度は1市3町が合併し香取市となつて10年目を迎えます。合併10年目を迎えるにあたり、

平成27年度は1市3町が合併し香取市となつて10年目を迎えます。合併10年目を迎えるにあたり、

に係る市への影響額は、平成25年度で約20億4千万円の減額と推計していましたが、合併市町村の実情を鑑み、一本算定に支所経費が措置されるほか、消防費及び清掃費等についても見直されることになったことから当該影響額は、半減すると見込んでいます。

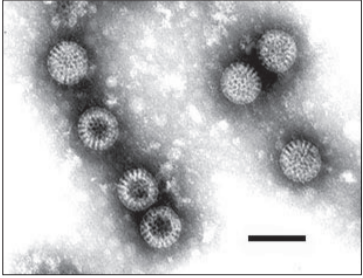
問 人口が減少する中で市の市税収入の見込みについて、どのように予想されているのか。

答 個人市民税は、納税義務者数の減少及び農業所得の落ち込みなどから平成27年度は対前年比で5・4%減を見込んでいます。今後も生産年齢人口の減少に伴い、穏やかに減少すると予想しています。法人市民税は、納税義務者数の増加や企業収益の回復が期待され、平成27年度は対前年比で3・9%増を見込んでいます。今後は横ばいで推移していくと予想しています。固定資産税は、平成27年度は3年に一度の評価替えの年あたり、家屋は評価替えによる既存家屋の減価分が新築分の増加分を上回る見込みなどから、平成27年度は対前年比1・2%減を見込んでいます。今後は、長期的には、減少していくと予想しています。

問 ロタウイルスワクチンとB型肝炎予防ワクチンの普及のために接種費用の助成ができないか。

答 ロタウイルスワクチンは、国で定期接種化が検討されていますが、財源の確保やワクチンの流通確保等の課題があり、継続的となっておりません。このワクチンは、接種費用が自費で、高額なため、任意接種は、進んでいません。乳幼児の健やかな成長を考え、市でも接種費用の助成の検討が必要と考えます。B型肝炎予防ワクチンも定期接種化される見込みのため、市としても国の定期接種化を見据え、実施に向けた準備を進めます。

問 ロタウイルスワクチンとB型肝炎予防ワクチンの普及のために接種費用の助成ができないか。



▲ロタウイルス

問 ロタウイルスワクチンは、国で定期接種化が検討されていますが、財源の確保やワクチンの流通確保等の課題があり、継続的となっておりません。このワクチンは、接種費用が自費で、高額なため、任意接種は、進んでいません。乳幼児の健やかな成長を考え、市でも接種費用の助成の検討が必要と考えます。B型肝炎予防ワクチンも定期接種化される見込みのため、市としても国の定期接種化を見据え、実施に向けた準備を進めます。

国保は圏央道による地域活性化を策定 香取市の取り組みは

平野和伯 議員

問 香取市は消滅可能性都市と言われているが、人口減少を防ぐための政策を考えているか。

答 人口減少対策は、市が主体的に取り組むべき最重要課題と認識しています。特に、若者が生まれ育った地域、住んでいる地域で「活躍できる」「必要とされる」まちづくりやコミュニティづくりが重要と考えています。市としても、平成27年度中には、多くの市民の皆様や関係団体等の皆様の御意見を聴きながら、「地方人口ビジョン」と「地方版総合戦略」を取りまとめ、強い危機感を持って各種施策、事業に積極的に取り組む、地域全体で全ての市民の皆様とともに、人口減少や少子化対策を強力に推し進めます。

問 国・県の圏央道地域活性化計画で、香取市は集積地域と位置づけられている。工業団地・物流倉庫等の指定地域には入っていないが、どのように考えているか。

答 企業立地促進法に係る成田空港・圏央道沿線地域基本計画における集積区域の区域内において、特に重点的に企業立地を図るべき区域は、自然的、経済的、社会的条件から見て一体である区域のうち、企業立地及び事業高度化を重

点的に促進すべき区域とされており、区域内の地番まで記載する必要があることから、本計画の重点的に促進すべき区域には、各自治体の工業団地が記載されています。現在、市内には受け入れ可能な工業団地がないため、重点的に促進すべき区域には入っていません。なお、区域が指定可能となった場合は、必要に応じて本計画の変更により対応します。

問 周辺自治体の国・県への要望・陳情により圏央道に(仮称)成田小見川鹿島港線ICが決定。見川鹿島港線ICが決定。また、空港貨物の取り扱いでは東京税関区域の指定を受けたことから、この好機にインテグレーション周辺の香取市南西部にインフラ整備等を行う計画策定を考えているか。

答 来年度、誘致の見込みがある未利用地などについて、インフラ整備や周辺環境からの制約状況などを調査し、市でインフラ整備の可能性について検討する産業用地整備検討調査事業を行います。インテグレーション周辺は、便利な交通アクセスとして企業立地の優位性があるものと思いますが、法規制の状況や開発の容易性などから、市全体を対象に総合的に判断していきたいと思えます。

が整備されているほか、交差点の両手前には交差点ありの警戒標識、路面には交差点差点の注意の標示、市道への外側線の巻き込みがされています。市道II-48号線の交通安全対策については、県道に進入する際に、千葉県公安委員会による一時停止の規制があり、規制標識の設置、停止線、止まれの路面標示がされている状況です。



▲建設中の圏央道大栄JCT(上段)と(仮称)IC名(下段)(平成27年3月現在)

橋ふれあい公園整備は、社会資本交付金の活用を検討せよ

宇井正一 議員

問 山田地域新里の大久保交差点の交通安全対策を地域住民は切望しています。現状と交通安全対策は。

答 交通事故の状況については、香取警察署に確認したところ、過去5年間で物損事故はなく、平成24年に人身事故2件が発生しているとのことです。県道佐原椿海線を佐原方面から来て当該交差点で右折待ちしていた乗用車に、後方から来た乗用車が追突した事故と、市道から佐原方面に向かつて県道に進入した乗用車と、旭方面から来た自動二輪車との出会い頭に衝突した事故です。県道佐原椿海線の交通安全対策については、千葉県公安委員会による50キロ速度規制がされています。また、道路管理者である千葉県により、市道側には歩道、視線誘導標つきの緑石ブロック

域に指定しないと使えないと言っているが、国の都市公園の担当者は、「香取市が橋ふれあい公園を都市公園と認めれば、都市計画の指定をしなくても交付金を使える。」と述べています。都市計画の指定は地元でも反対や慎重に進めるべきなどいろいろな意見がある。リンクしないでやる方向があるのではないかと。

答 都市計画区域の指定をしないので、都市公園として都市計画決定をすることはできないかということについて、県とも協議をしてみました。本来、都市施設は都市計画区域内で計画配置されること

が基本です。特に、必要がある場合は、上水道の水源地等施設に適合する土地が都市計画区域内において見出せない場合やごみ焼却場や火葬場、墓苑等、土地を確保したとしても周辺住民の同意が得にくい施設がこれに当たるとのことです。橋ふれあい公園に関しては、特に、必要があるという施設には当たらないのではないかとの見解です。

問 国保加入者の貧困化・滞納者の増加が進んでいる。解決策は。

答 国保加入世帯の多くが無職、被用者など貧困化が進み、保険料の高騰が進み、滞納者が増加している。国民健康保険の広域化によって、構造問題の解決は。

問 現在、市が抱える国民健康保険の構造問題については、国保加入者が小規模事業の自営業者、非正規職員等低所得者が多いことから、所得水準が低いこと、高齢者が多いため医療費水準が高い状況であり、1人当たりの保険料負担が重くなっている状況です。今後、収納率が低下し財政運営が厳しくなり、このような構造問題が深刻化しますと、数年後には税率を上げざるを得ない状況になると思われますが、都道府県化により多額の国費が投入され、国保の安定的な財政運営が図られると考えます。

住宅リフォーム助成は中小建設業者の仕事を増やす制度

問 住宅リフォーム助成制度は、中小建設業者の置かれている実態から前向きに対応すべきではな



▲新里・大久保丁字路交差点(新里・大角)

か。 住宅リフォーム助成制度については、震災において大きな被害を受けたことを踏まえ、さらなる耐震改修の促進を図るため、耐震改修に係るリフォーム助成を平成27年度から新たに実施すべく予算に計上しました。

公立高校入試の傾向は

伊藤友則 議員

問 最近の中学3年生の進路の動向はどのようになっているか。

答 平成25年度の市内中学校卒業生は711人、高校等への進学者は、705人で99・2%でした。進学者の内、市内県立高校へは338人、県内で市外の公立高校へは258人、県外の公立高校へは12人、全体で公立への進学者は608人でした。また、私立高校への進学者は97人でした。スポーツができる環境を求め、遠方の公立立高校への進学は25人でした。過去5年間、進路動向に大きな変化はありません。

問 公立高校入試は、学習指導要領に従い、学力の充実を図っています。中でも国語の放送による聞き取り問題や条件作文、社会的な事象を判断・分析し

問 公立単願や公立高校前期合格などの生徒と、後期受験者の共存する教室における、気配り・ケアなどの取り組みや注意している点の現状は。

答 平成26年度は、前期後期選抜の試験日まで12日間でした。6割弱の合格が決まった生徒と、4割程度のこれから入試に臨む生徒が同じ教室で学習します。この期間の各学校の対応は、前期選抜の合格者はあくまでも内定であり、後期選抜の発表時に後期選抜の合格者と同時に正式な入学許可候補者となることから、前期合格者の緊張感を維持しながら、学級全員が進路決定するまでお互いを支え合う雰囲気を作るようにしています。また、後期選抜等を受験する生徒に対して、授業では高校入試が終わった生徒達を活用しての教え合い学習や教科担任による個別指導を実施して、後期選抜に臨む生徒の精神的なサポートを最後まで行っています。

問 公立高校入試の出題傾向と近年における変化は、どのようなものか。

答 公立高校入試は学習指導要領に従い、基本的な知識・理解を問う問題から、思考力・表現力を問う問題まで出題されます。近年

決められた字数で回答する問題、数学の作図や証明、理科の科学的に判断する力やその結果を表現する問題、英語のリスニングや自己表現、そして英問英答は、短期間で身に付く学力ではなく、3年間の日々の授業の中で養っています。また、全ての中学校が概ね10月以降、放課後等に補習を行い、過去の高校入試の傾向に沿って、その対策に取り組んでいます。その中では、一人一人の受験校に合わせ、作文や適性検査、面接指導も行っています。



▲外国語活動の様子(津宮小学校)

決められた字数で回答する問題、数学の作図や証明、理科の科学的に判断する力やその結果を表現する問題、英語のリスニングや自己表現、そして英問英答は、短期間で身に付く学力ではなく、3年間の日々の授業の中で養っています。また、全ての中学校が概ね10月以降、放課後等に補習を行い、過去の高校入試の傾向に沿って、その対策に取り組んでいます。その中では、一人一人の受験校に合わせ、作文や適性検査、面接指導も行っています。

問 公立単願や公立高校前期合格などの生徒と、後期受験者の共存する教室における、気配り・ケアなどの取り組みや注意している点の現状は。

答 平成26年度は、前期後期選抜の試験日まで12日間でした。6割弱の合格が決まった生徒と、4割程度のこれから入試に臨む生徒が同じ教室で学習します。この期間の各学校の対応は、前期選抜の合格者はあくまでも内定であり、後期選抜の発表時に後期選抜の合格者と同時に正式な入学許可候補者となることから、前期合格者の緊張感を維持しながら、学級全員が進路決定するまでお互いを支え合う雰囲気を作るようにしています。また、後期選抜等を受験する生徒に対して、授業では高校入試が終わった生徒達を活用しての教え合い学習や教科担任による個別指導を実施して、後期選抜に臨む生徒の精神的なサポートを最後まで行っています。

受験生のケアは大切

問 タブレットや電子黒板について、現状の取り組みについて、対象学年と授業カリキュラムの中身と詳細は。

答 タブレットは、現在、佐原第三中学校で6台使用しています。体育科では器械運動等の様子を撮影しての確認や理科や総合的な学習ではその場で実物を見ながら調べ学習をしています。電子黒板は、小学校5・6年生の外国語活動で、年間を通して活用しています。その他にも活用している例が多くあります。中学校では、主に数学科や英語科で活用されています。

問 タブレットや電子黒板の利用による授業・カリキュラムについて、今後の導入や方向性をどのように考えているのか。

答 タブレットは、平成27年度は6校の教育用パソコン更新時に各校15台程度整備する予定です。電子黒板は、平成21年度に各校に1台ずつ全33台配置しましたが、本体サイズが50型と大きく重いため、使用場所が限定されています。このため移動が容易で各教室でも使用可能な電子黒板機能があるプロジェクター

を平成27年度に教育用パソコンを更新する6校に3台ずつ導入予定です。なお、未整備の学校には、導入した生徒達の活用状況等を見ながら、順次整備していきま

次世代の負債、負担を軽くするとは私たちの責任

河野節子 議員

公共施設等の総合管理計画策定に向けて

問 どの部署が核となっていて、どのような体制で進めていくのか。

答 公共施設等総合管理計画を策定する部署は財政課となり、計画策定を進める上では、庁内に全庁的・横断的な調査検討組織を設置するとともに、実務経験者など外部の人材も活用しながら平成28年度を目途に策定したいと考えています。

問 計画策定に向け現状分析に必要な情報は、計画策定に向け現状分析に必要な情報について、建築年度、面積、構造及び耐震診断結果などの建築物自体の基礎的データはもとより、施設の利用実態や維持管理経費などについて、詳細に把握するとともに、少子高齢化の進展による利用形態の変化や住民ニーズ等について、施設利用者を始め、一般市民に對しても広範囲かつ詳細に調査する必要があると考えています。また、財政的な側面からは、合併特例債の活用期限を念頭に持続可能な財政運営に資するため、

これまでと比較べ相当厳しい財政運営を強いられることは事実であると認識しています。

問 10年以上の長期計画で施設の統廃合、廃止も含め、転用あるいは除却まであり得るわけだが、市民が利用する施設だからしっかりと市民の納得度を高める必要がある。そこで、計画策定にあたり市民参加による検討委員会の設置は考えているか。

答 委員会組織の設置については、既に計画策定が完了している自治体もあり、既に計画策定が完了している自治体も参考にしながら、今後検討します。10年後、20年後を見据えた場合、施設の統廃合も視野に入れざるを得ない状況も出てくると思います。市民に納得していただくためには、広く意見を聴く必要があると考えています。

住み慣れた地域での包括ケアシステム構築に向けて

問 小見川総合病院の建て替えが決まり、中核病院としての機能が維持されることは大変喜ばしい。県立佐原病院とも連携して各々の持つ機能を活かし、地域の開業医とも連携して住民の安全、安心を築いていくために、市独自の医療ビジョンを作つてはどうか。

答 川総合病院と小見川総合病院の2つの中核病院のあり方、地元医師会との連携、在宅医療体制の構築、医療と介護が連携して取り組む高齢者社会を支える地域包括ケアシステムの構築等、課題が山積

た。旧清見屋跡地については、まだ具体的に内容は決まっています。また、公共施設等総合管理



▲佐原地域包括支援センター(香取市役所2階)

しています。市においても、早急にこれらに対応する必要があり、体制を整備しながら市の医療ビジョンを策定し、諸課題に対応する必要があると考えています。

問 地域包括ケアシステム構築には行政がどう動くのか。

答 今後、市で専門部署を設置しますが、看護師等専門職を配置する予定です。

地域包括ケアシステムの構築に、積極的取り組みを

小野勝正 議員

問 市の包括ケアシステムの構築はどの様な姿勢で取り組むのか。また第6期介護保険事業計画の策定はどのようになっているのか。

答 第6期介護保険事業計画は、要支援介護認定者数が今後も増加を続け、第6期の最終年度である平成29年度の標準給付費の見込み額は約68億円と試算しています。市の第6期の第1号被保険者の介護保険料は、基準額を月額5100円としています。これは、平成27年1月下旬に県が行った調査では、県下17番目になります。また、住民基本台帳上、65歳以上の一人世帯は平成25年

問 市の包括ケアシステムの構築はどの様な姿勢で取り組むのか。また第6期介護保険事業計画の策定はどのようになっているのか。

答 第6期介護保険事業計画は、要支援介護認定者数が今後も増加を続け、第6期の最終年度である平成29年度の標準給付費の見込み額は約68億円と試算しています。市の第6期の第1号被保険者の介護保険料は、基準額を月額5100円としています。これは、平成27年1月下旬に県が行った調査では、県下17番目になります。また、住民基本台帳上、65歳以上の一人世帯は平成25年

問 市の包括ケアシステムの構築はどの様な姿勢で取り組むのか。また第6期介護保険事業計画の策定はどのようになっているのか。

答 第6期介護保険事業計画は、要支援介護認定者数が今後も増加を続け、第6期の最終年度である平成29年度の標準給付費の見込み額は約68億円と試算しています。市の第6期の第1号被保険者の介護保険料は、基準額を月額5100円としています。これは、平成27年1月下旬に県が行った調査では、県下17番目になります。また、住民基本台帳上、65歳以上の一人世帯は平成25年

問 市の包括ケアシステムの構築はどの様な姿勢で取り組むのか。また第6期介護保険事業計画の策定はどのようになっているのか。

答 第6期介護保険事業計画は、要支援介護認定者数が今後も増加を続け、第6期の最終年度である平成29年度の標準給付費の見込み額は約68億円と試算しています。市の第6期の第1号被保険者の介護保険料は、基準額を月額5100円としています。これは、平成27年1月下旬に県が行った調査では、県下17番目になります。また、住民基本台帳上、65歳以上の一人世帯は平成25年

問 市の介護保険の運営状況及び、介護保険料は県内でのどの位置にあるのか。また一人暮らしの高齢者世帯と糖尿病患者

問 市の介護保険の運営状況及び、介護保険料は県内でのどの位置にあるのか。また一人暮らしの高齢者世帯と糖尿病患者

問 市の介護保険の運営状況及び、介護保険料は県内でのどの位置にあるのか。また一人暮らしの高齢者世帯と糖尿病患者



▲高齢者クラブ グラウンドゴルフ大会の様子 (津宮新田)

3705世帯、平成26年3982世帯、平成27年4226世帯です。市の国民健康保険における糖尿病患者数の割合は、平成24年から26年まで10%強で推移しています。

問 定期巡回・随時対応型訪問介護看護について、千葉県内での設置状況はどの程度で、市の取り組みは。

答 平成26年10月現在、県内14市、22事業所が運営しています。市内には、現在このサービスを提供する事業所はありません。第6期介護保険事業計画で、平成29年度の開設を目的に運営事業者を公募する予定です。

問 特別養護老人ホームについて、介護度別入所者と介護度別待機者の人数はどのくらいいるのか。

答 平成27年2月現在の入所者は317名です。内訳は、要介護1が7名、要介護2が40名、要介護3が85名、要介護4が113名、要介護5が72名です。平成27年1月1日現在の待機者は539名です。内訳は、要介護1が94名、要介護2が130名、要介護3が113名、要介護4が119名、要介護5が83名です。

問 医療介護の多職種が共同して高齢者の個別課題の解決を図る地域ケア会議の実施状況は。

答 平成26年度は2カ所の地域包括支援センターで、個別の地域ケア会

議と日常生活圏域レベルの地域ケア会議を4回開催しました。平成27年度は、平成26年度より多くの地域ケア会議の開催を予定しています。

問 認知症高齢者対策の推進を

答 認知症サポーターの養成はどのように取り組んでいるのか。

答 認知症高齢者の方は、年々増加していることから、地域包括支援センターを中心に医療機関と協力体制を構築しながら、連携の強化を図る必要があります。また、認知症予防に関する取り組みや認知症サポーターの養成を進め、地域での声かけ等により、認知症高齢者とその家族への地域全体での見守りの意識を醸成していく必要があると考えます。認知症サポーター養成講座は、平成18年度から始まり、現在まで2889名の方が受講しています。平成26年度は小学校、町内会、金融機関等で計13回開催し、245名の方の参加がありました。受講者は、関心の高まりとともに、年々増加しています。

問 ボランティアポイント制度で高齢者に生きがいの創出を

答 市の高齢者クラブは、どの様な活動を行っているのか。

答 高齢者クラブは、市高齢者クラブ連合会及び各支部があり、現在、

101クラブで4479名の会員の方が活動しています。連合会活動は、グラウンドゴルフ大会、ゲートボール大会などのスポーツ大会や、芸能大会、カラオケ大会、囲碁将棋大会等を開催し、生きがいと健康づくり活動が行われています。

問 高齢者が介護ボランティアをする事で、ボランティアポイントを得られる制度を導入している自治体があります。導入することによって高齢者にも

答 高齢者が介護ボランティアをする事で、ボランティアポイントを得られる制度を導入している自治体があります。導入することによって高齢者にも

問 26年度及び27年度の合併債活用事業数・事業額は。

答 平成26年度の活用事業数については29事業であり、起債額は29億3080万円を予定しています。平成27年度の活用事業数については26事業であり、起債額は45億6900万円を予定しています。

問 27年度の主な活用事業名及び活用額は。

答 平成27年度の主な事業とその起債予定額は、佐原小学校屋内運動場大規模改修事業に3億7560万円、小見川中央小学校校舎大規模改修事業に5億9370万円、小学校空調設備設置事業に3億8710万円、消防設備整備事業、主に十六島出張所の消防庁舎建設に係る

生きがいが生まれるのでは。介護ボランティアを推進する方法として介護ボランティアポイント制度があります。県内では11市町がこの制度を取り入れています。ボランティアを行い、それをポイントに換算し還元する方法です。介護サービスを受ける時に使えるものや商品化するものなど様々です。今後、先進事例を調査研究し、導入を前向きに検討していきます。

問 合併特例債活用事業 旧清見屋跡地活用事業について

鈴木聖一 議員

問 香取広域市町村圏事務組合への負担金4億830万円、水郷佐原水生植物園再整備事業に7億9180万円などです。

問 (仮) まちおこしセンター計画のアンケート調査の結果は。

答 (仮称) まちおこしセンター計画におけるアンケート調査の結果については、(仮称) まちおこしセンターの必要性について、約6割の方が必要であると回答しています。また、当該施設に導入予定の8機能の評価については、7割以上の方が6つの機能について必要と回答しており、評価の高い順から、休憩スペース、特産品販売所、子育て支援スペース、屋外多目的広場、展示室となりました。また、ほかに必要であると考える機能につい

ては、飲食の場としての機能が最も多く、次いで地域の防災拠点としての機能、気軽に利用できるフリースペース機能となりました。さらに、この施設が必要でない、またはわからないと答えた方に対して、どのような施設を充実してほしいかの質問に、約3割が商業施設を、約2割が駐車場、バスターミナル、医療施設を、続いて福祉施設、観光施設を充実してほしいとの回答がありました。

問 調査数2千人、回収数706人で十分に市民の意見が聞けたと思うか。

答 前回のアンケートと同様の回答率でしたので、相応の効果が得られたものと思っています。

問 アンケート調査の結果が導き出されたのか。

答 アンケート調査を踏まえ、庁内会議において今後の公共施設の必要性等を検討した結果、このような形になりました。

問 今後のスケジュールは。

答 平成27年度中に追加すべき公共施設等の機能を検討し、基本計画の見直しを行います。平成28年度に基本設計、平成29年度に実施設計を行いたいと考えています。その後、平成30年度から31年度に施設の建設を行いたいと考えています。

問 解体費約4千万円を追加した地下ピットの解体状況は。

答 地下ピット内の汚水処理については、解体設計において旧清見屋建物の地下ピットに水と油の混合液体が充満していることが確認されたため、これら処理するための費用として4000万円が必要となりました。平成26年度解体工事において地下ピット内の処理を行ったところ、汚泥679トン、廃油160トンの液体を確認し、これを専門処理業者において適正に処理しました。

問 合併特例債活用事業 水生植物園再整備事業について

答 事業の進捗状況は。水生植物園再整備事業については、事業用地内の旧与田浦荘と旧市民プールの解体撤去工事が完了し、ハナショウブ等の圃場、蓮池及びエントランスの水路切りかえ工事を実施しているほか、来年度建設予定の施設の実施設計を行っている状況です。

問 総事業費が約10億円 増えて17億円になった理由は。

答 事業費が大幅に増えた理由については、平成25年6月に説明した時点では、管理棟や売店など園内施設の設計が終了していませんでした。その整備費用が算入されていなかっ

た点が大きな増額要因です。
^問 通年型施設としてどのように整備するか。

^答 あやめ祭り時期以外の集客を行うのは難しいが、市内に体験工房型の施設がないことから、町並み観光に訪れる観光客に水郷の体験型観光をセットで楽しんでいただくなどの取り組みを積極的に行い、集客に努めたいと考えています。

^問 料金体系は。

^答 入園料については、5月から8月が500円、ただし、あやめ祭り期間は700円、その他の9月から4月までは200円です。

^問 ショップ等花のない時期にも入園料を払って来てくれる施設にできるか。

^答 地域の食や工芸など地域観光資源の展開や十二橋めぐりなどの船乗り場受付案内を初め、水郷地帯の地域観光案内機能を持たせる形と、市内の観光施設を回遊できるように、総合的・相対的に観光客を呼べるような施設になればと考えています。

^問 事業の進捗状況は。

^答 橋ふれあい公園整備事業については、昨年度から総合的な視点によ

る整備を図るために、多くの事業実績を持つUR都市機構へ設計等の業務を一括委託しています。平成26年度は、整備予定区域全体の測量及び地質調査を行うとともに、パークゴルフ場を含む公園全体の基本設計を進めているところです。また、(仮称)生きがい交流館については、地質調査結果をもとに平成26年度から2カ年で基本設計・実施設計を行い、平成28年度内の完成を目指し準備を進めているところとす。

る整備を図るために、多くの事業実績を持つUR都市機構へ設計等の業務を一括委託しています。平成26年度は、整備予定区域全体の測量及び地質調査を行うとともに、パークゴルフ場を含む公園全体の基本設計を進めているところです。また、(仮称)生きがい交流館については、地質調査結果をもとに平成26年度から2カ年で基本設計・実施設計を行い、平成28年度内の完成を目指し準備を進めているところとす。

^問 社会資本整備総合交付金の活用には、都市計画区域の指定が必要だが、山田区住民の同意は得られたか。

^答 御理解をいただきたくために現在、説明会等を行っています。

^問 パークゴルフ場を36ホールとした根拠は。

^答 パークゴルフ場については、市民要望を踏まえ、県内の公認コース及び近隣のコースを調査するとともに、大会の実施状況なども参考にして36ホールという結論を出しました。市内外から多くの来場者を誘致するために、初心者から上級者までの多くの方々を利用

され、コースごとに難易度を変えるコースをつくり、近隣のパークゴルフ場との差別化を図ろうと考えています。また、公益社団法人日本パークゴルフ協会公認コースとするためには、協会の設置基準及び認定基準を満たすコース整備を行う必要があります。認定基準においては、ホール数は18ホール以上であることが義務づけられていて、通常の大会も36ホールのストロークプレイで行われています。

^問 維持費が将来大きな負担になる。18ホールに見直す考えは。

^答 大きな大会が開かれると有名になります。全国から集客できる施設にしていきたいと考えています。このため、18ホールではなく36ホールで大会を開催し集客に努めたいと考えています。



▲旧清見屋跡地(佐原イ)

予算審査特別委員会の審査から

予算審査特別委員会へ付託された新年度予算に関する案件の審査を3月9日(月)・10日(火)・12日(木)の3日間にわたり行いました。ここでは、委員会の審査内容を質疑と答弁などに要約して掲載します。

総務企画部 関連の事項

^問 平成27年度予算における重点施策は。

^答 平成28年度以降の普通交付税優遇措置の段階的縮減を見据え、経常的経費の縮減を図るとともに、義務教育施設、ごみ処理施設、消防施設、公共下水道施設などの公共施設の整備や長寿命化を継続的かつ計画的に推進することとしたため、積極的な予算編成となっています。

^問 一般会計予算の歳入における市税の減額

^答 平成26年度以降の普

要因は。

^答 主な要因は、人口減に伴う納税義務者数の減少等による調定額の減額、固定資産税の評価替え、市たばこ税の大幅な減収を見込んだことによるものです。なお、市たばこ税につきましては、平成26年度の税制改正による県から市町村への税源移譲により、平成26年度が前年度に比べて約4千万円増額したものが、平成27年度は平準化するため、大きな減額となっています。

^問 市ホームページリニューアル経費の事業内容は。

^答 国から公共サイトに

^問 試験運行中の乗合タクシー運行事業に関するし、本格運行の予定はあるか。

^答 現在の試験運行期間は昨年10月から1年間継続という

され、JIS規格において、等級A Aに準拠したホームページの提供を平成26年度末までに求められていることから、公募型プロポーザル審査により優先交渉権者を選定し業務委託するものです。

^問 企画一般事務費における市町合併10周年記念事業の予算額と事業内容は。

^答 事業の準備段階として実行委員会への負担金300万円を計上しました。事業内容は、今後、実行委員会で検討されることとなります。

^問 試験運行中の乗合タクシー運行事業に関するし、本格運行の予定はあるか。

^答 現在の試験運行期間は昨年10月から1年間継続という

^問 試験運行中の乗合タクシー運行事業に関するし、本格運行の予定はあるか。

^答 現在の試験運行期間は昨年10月から1年間継続という

市民福祉部 関連の事項

委員長	林 信行
副委員長	高木 寛
委員	久保木清司
委員	小野 勝正
委員	平野 和伯
委員	久保木宗一
委員	坂本 洋子
委員	河野 節子

当高額になっているが、その理由は。

^答 佐原消防署十六島出張所建設事業において、施設の建て替え基準に即し増床整備するなど、香取広域市町村圏事務組合負担金が前年度より大幅に増加したためです。

^問 緊急通報体制等整備事業委託料の内容は。

^答 全員が65歳以上の高齢者世帯及び身体障害者のみの世帯に対し電話回線を利用して緊急時にボタンを押すと受診センターに通報されるシステムであり、24時間対応するものです。平成27年1月末の利用実績は415名であり、この負担については、課税世帯が1カ月300円、非課税世帯は負担なしです。これについては、香取市緊急通報装置設置要綱に基づいて事業を進めています。

^問 在宅医療連携拠点事業は具体的にどのようなことを実施するのか。

^答 地域包括ケアシステムを構築していく上での体制づくりで、県の補助金を受けながら市として平成27年度から具体的に取り組みを進めます。

教育部 関連の事項

^問 出産育児一時金の支給内容。

^答 出産育児一時金の支給を受けることが見込まれる世帯に対して10分の9を限度に資金の貸し付けを行うものです。出産育児一時金は一人当たり42万円です。37万8千円が限度となり、3件分を見積り、予算計上しています。

^問 ひとり親家庭扶助事業について、DV被害者の母子生活支援に対する内容については。

^答 DVの被害等により子どもとともに離れた施設で安全に生活していただくための支援をします。当初は、DVの被害として措置をしても、その後、実際には生活の支援をしていく場合もあります。

^問 小・中学校の耐震等改修事業について、市の耐震化率は。

^答 小・中学校の耐震化率については、平成26年度末で95.1%の達成となり、平成27年度もつ

^問 小・中学校の耐震等改修事業について、市の耐震化率は。

^答 小・中学校の耐震化率については、平成26年度末で95.1%の達成となり、平成27年度もつ

^問 小・中学校の耐震等改修事業について、市の耐震化率は。

^答 小・中学校の耐震化率については、平成26年度末で95.1%の達成となり、平成27年度もつ



▲佐原三菱館 (佐原イ)

問 教育支援委員会委員及びいじめ問題対策連絡協議会委員の職務内容は。

答 教育支援委員会は、適切な就学支援について、専門家の意見等を聴き支援するものです。いじめ問題対策連絡協議会は、いじめ問題に対応するため人権擁護委員・PTA代表等が委員となり、現在、いじめに対する市の基本的な方針等について審議していただき、市の基本方針について作成しているところです。

問 文化財保護事業について、佐原三菱館の耐震工事の進捗状況は。

答 現在、耐震診断が終了し、日本建築総合試験所において判定委員会の結果待ちの状況で、その後、業者から耐震補強工法について複数のプランが提示されるものと考えます。このプランをもとに平成27年度において検討委員会を立ち上げ、その中で協議をした上で基本設計に入っていく予定です。

経済環境部 関連の事項

問 防犯対策事業で、防犯灯のLED化の対象地域は。

答 香取市全域です。自治会管理の約5千灯の防犯灯を10年間でLED化する予定です。市管理の防犯灯、自治会管理の防犯灯については、自治会連合会総会で防犯灯LED化の説明をして、不公平感の無いような改修の対応をしていきます。

問 太陽光発電事業の売電量の市民に対しての「見える化」の進捗状況は。

答 与田浦太陽光発電所及び平成27年10月から稼働予定の4カ所の新規事業分を合わせて、平成27年度は、約1億5千万円の収入を見込んでいます。「見える化」については、太陽光発電所の発電状況がわかる掲示板を平成27年度に市役所入口付近に設置予定です。

問 佐原駅周辺地区活性化拠点整備事業で、設計等業務委託料7583万4千円の内容と今後の予定は。

答 以前の計画の基本設計を見直しと実施設計を計上しました。今後は、昨年実施したアンケート調査をもとに現計画から山車の展示を除き、再度、基本設計の見直しを行い、できるだけ早い時期に建設を始めたかと考えています。

問 塵芥処理事業で、ごみ出し困難者対策として、戸別収集の条件が厳しすぎるのでは。

答 高齢者、障害者等でごみ出しの協力者がいない方等に戸別収集するものですが、けがをしている方、歩行が困難な方等でごみ出しの困難な方にも対応を検討します。申請は本人の申請ですが、郵送での受け付けをするなど、きめ細かい対応をしていきます。

問 建設水道部 関連の事項 公共下水道、農業集落排水、合併浄化槽の3つについて、浄化能力に違いがなければ、コストの安い合併浄化槽を推進しては。

答 環境省、農林水産省、国土交通省の3省により、「汚水処理適正化構想」の策定が求められています。これに基づき、地域にあった処理方法による住み分けをするプランを平成27年度策定予定です。汚水処理事業は、公共下水道で集約して処理した方がいい地域もありますので、この中でよりよい処理方法を検討していきます。

問 市道I-10号線道路改良事業による道路冠水箇所の解消を図る工事で、助沢川上流で行われている工事により下流域住民に工事に対する不安がある。工事内容の説明が必要では。

答 第三中学校付近の冠水等排水問題を解消するための工事です。排水

議会から千葉県に対し意見書を提出しました

千葉県立佐原病院の存続と充実を求める意見書

県立佐原病院は、昭和30年に開設して以来、香取地域の中核的医療機関としての役割を担っており、少子高齢化により地域医療施設の重要性・必要性はますます高まっています。

高齢者が地域で充実した医療を受診することが一層求められており、県立佐原病院は、住民が安心して地域で住むためにはなくてはならない病院です。

また、将来にわたって地域経済を支える若年層にとって、安心して出産及び子育てができる環境は不可欠であります。市内における産科医不足等の現状から、出産体制・小児医療体制の充実を図ることが若者世代の定住促進につながり、さらには、地域の人口減少に歯止めをかけるものです。

県立佐原病院は、香取地域において必要不可欠な医療施設であることを踏まえ、その存続及び充実に向け対策を講じられるよう強く要望するものです。

よって、以下の事項を早急に実施されるよう求めます。

記

千葉県立佐原病院の存続及び充実を次期千葉県保健医療計画に明記するとともに、産科を復活させ子どもを産み育てる場所を確保すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

平成27年3月19日

香取市議会

千葉県知事 様



▲小見川浄水場 (小見川)

会計課 関連の事項

問 資金管理に関連し、一定期間使う見込みのない資金について、利率の高いものに換えるなど対応をしているか。

答 基金のうち30億円について、満期保有を原則に債券運用しております。また、財政調整基金を含むこれ以外の余裕資金については、定期預金による運用を行っています。

問 小見川浄水場は、前回の構想では、新しい用地を購入して整備する計画でしたが、現在の敷地内での更新について検討し、可能との判断ができましたので、今後、具体的な施設規模等を含めて計画策定する予定です。事業費は約50億円を見込んでいます。

建設水道部 関連の事項

3月定例会 議員別の採決結果一覧

◆3月定例会の傍聴者数 41人

議案名等		議員名等	審議結果	久保木清司	小野勝正	平野和伯	田代一男	鈴木聖二	高木典六	高木寛	久保木宗一	林信行	田山一夫	高岡正剛	眞本丈夫	伊能敏雄	坂部勝義	伊藤友則	坂本洋子	林幸安	河野節子	平松大建明	根本太左衛門	宇井正一	木内誠		
議案第1号(予算審査)	平成27年度 香取市一般会計予算		可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	×	○	○	○	○	○	×	○	
議案第2号(予算審査)	平成27年度 香取市国民健康保険事業特別会計予算		可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	×	○	○	○	○	○	○	×	○
議案第3号(予算審査)	平成27年度 香取市介護保険事業特別会計予算		可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	×	○	○	○	○	○	○	×	○
議案第4号(予算審査)	平成27年度 香取市訪問看護事業特別会計予算		可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第5号(予算審査)	平成27年度 香取市農業集落排水事業特別会計予算		可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第6号(予算審査)	平成27年度 香取市観光事業特別会計予算		可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○
議案第7号(予算審査)	平成27年度 香取市下水道事業特別会計予算		可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第8号(予算審査)	平成27年度 香取市土地取得事業特別会計予算		可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第9号(予算審査)	平成27年度 香取市火葬場事業特別会計予算		可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第10号(予算審査)	平成27年度 香取市後期高齢者医療事業特別会計予算		可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第11号(予算審査)	平成27年度 香取市太陽光発電事業特別会計予算		可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第12号(予算審査)	平成27年度 香取市水道事業会計予算		可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第13号(予算審査)	平成27年度 香取市簡易水道事業会計予算		可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第14号(-)	平成26年度 香取市一般会計補正予算(第10号)		可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第15号(-)	平成26年度 香取市国民健康保険事業特別会計補正予算(第4号)		可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第16号(-)	平成26年度 香取市介護保険事業特別会計補正予算(第4号)		可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第17号(-)	平成26年度 香取市農業集落排水事業特別会計補正予算(第2号)		可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第18号(-)	平成26年度 香取市観光事業特別会計補正予算(第3号)		可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第19号(-)	平成26年度 香取市下水道事業特別会計補正予算(第5号)		可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第20号(-)	平成26年度 香取市後期高齢者医療事業特別会計補正予算(第2号)		可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第21号(-)	平成26年度 香取市太陽光発電事業特別会計補正予算(第3号)		可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第22号(福祉教育)	香取市子どものための教育・保育に関する利用者負担額を定める条例の制定について		可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	×	○	○	○	○	○	×	○	○
議案第23号(福祉教育)	香取市教育長の勤務時間、休日、休暇及び職務専念義務の特例に関する条例の制定について		可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	×	○	○	○	○	○	×	○	○
議案第24号(福祉教育)	地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例の制定について		可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	×	○	×	○	○	○	×	○	○
議案第25号(経済建設)	香取市地域活性化施設の設置及び管理に関する条例の制定について		可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第26号(総務企画)	香取市行政手続条例の一部を改正する条例の制定について		可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第27号(総務企画)	香取市職員の給与に関する条例及び香取市一般職の任期付職員の採用に関する条例の一部を改正する条例の制定について		可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	×	○	○	○	○	○	×	○	○
議案第28号(総務企画)	ふるさと香取応援寄附条例の一部を改正する条例の制定について		可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第29号(福祉教育)	香取市特別職の職員の給与並びに旅費及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定について		可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	×	○	○	○	○	○	×	○	○
議案第30号(福祉教育)	香取市立中学校設置条例の一部を改正する条例の制定について		可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	×	○	○	○	○	○	×	○	○
議案第31号(福祉教育)	香取市立幼稚園設置条例の一部を改正する条例の制定について		可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第32号(福祉教育)	香取市心身障害児就学指導委員会条例の一部を改正する条例の制定について		可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第33号(福祉教育)	香取市保育所設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について		可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第34号(福祉教育)	香取市介護保険条例の一部を改正する条例の制定について		可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	×	○	○	○	○	○	×	○	○
議案第35号(福祉教育)	香取市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について		可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第36号(福祉教育)	香取市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営等に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について		可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第37号(福祉教育)	香取市指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について		可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第38号(経済建設)	香取市水道事業企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例の制定について		可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	×	○	○	○	○	○	×	○	○
議案第39号(福祉教育)	香取市保育の実施に関する条例を廃止する条例の制定について		可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	×	○	○	○	○	○	×	○	○
議案第40号(経済建設)	香取市小見川河川広場の指定管理者の指定について		可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第41号(経済建設)	佐原町並み交流館及び佐原三菱館の指定管理者の指定について		可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第42号(経済建設)	市道路線の認定及び廃止について		可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第43号(-)	工事施行協定の変更について(香取市公共下水道太陽光発電施設建設事業工事)		可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第44号(-)	監査委員の選任につき同意を求めることについて(香取市佐原イ 仲野 進 氏)		同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第45号(-)	教育委員会教育長の任命につき同意を求めることについて(さいたま市大宮区 山本 有香 氏)		同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	×	○	×	○	○	○	×	○	○
議案第46号(-)	教育委員会の委員の任命につき同意を求めることについて(香取市岩部 平山 茂治 氏)		同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第47号(-)	教育委員会の委員の任命につき同意を求めることについて(香取市小見川 野中 達治 氏)		同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第48号(-)	教育委員会の委員の任命につき同意を求めることについて(香取市佐原イ 平塚 智子 氏)		同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第49号(-)	教育委員会の委員の任命につき同意を求めることについて(香取市多田 東 陽一 氏)		同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
請願第1号(福祉教育)	千葉県立佐原病院の存続と充実を求める意見書の提出を求める請願		採択	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○
発議案第1号(-)	千葉県立佐原病院の存続と充実を求める意見書について		可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○

※ 議長(坂部勝義議員)は、採決に加わりません。 議案番号右の()は、審査を付託した委員会名です。 ○：賛成 ×：反対

6月定例会の日程

6月2日(火) 本会議
4日(木) 本会議
10日(水) 本会議(一般質問調整日)
11日(木) 本会議(一般質問調整日)
12日(金) 本会議(一般質問調整日)
15日(月) 総務企画常任委員会
福祉教育常任委員会
16日(火) 経済建設常任委員会
19日(金) 本会議

※上記は予定であり、変更となる場合があります。
※請願・陳情の6月定例会での受け付けは、5月22日(金)午後4時までとなります

市議会会議録の閲覧・議会中継の視聴について

香取市のホームページから市議会のページを選択されるか、香取市議会ホームページから「会議録検索」・「議会中継」をクリックしますと定例会・臨時会の会議録の閲覧や議会中継の視聴ができます。

会議録…3月定例会の会議録がご覧いただけるのは、5月中旬になります。※その他に市役所1階の情報コーナー及び6階の議会事務局、佐原中央図書館・小見川図書館でも閲覧できます。

議会中継…定例会・臨時会のライブ中継は、香取市議会ホームページ及び本庁・各支所で視聴ができます。また、録画中継は、おおむね1週間後から視聴できます。

3月定例会のライブ中継視聴件数 述べ848件

☆香取市のホームページ…<http://www.city.katori.lg.jp/>
☆香取市議会のホームページ…<http://www.city.katori.lg.jp/gikai/>

